

ペルー經濟の二重構造

大原美範

一 二重構造の定義

発展途上国の二重構造についてはアジア諸国を対象に種々の分析が行われた。ブーケはオランダの植民地であったインドネシアの経済社会の観察から社会的二重構造論の必要を論じたが、その後部門間の経済的格差に焦点を絞った経済的⁽¹⁾二重構造論があらわれた。一般に二重構造⁽²⁾(dualism)とは一国民経済内に相異なる二つの部門が比較的長期にわたり継続して存在することとされるが、部門間の相違点として資産、経営規模、資本集約度、技術水準、生産性、賃金など種々の規準をあげ、二重構造の分析が行われるようになった。

ミントは技術および経営方式、金融への接近について格差を強調する。すなわち近代的な鉱山およびプランテーションは外国の「飛び地(enclave)」であり、外国のすぐれた技術および経営方式が導入された。他方、伝統的部門は技術水準が低く、その生産構造は前者と著しい相違をみせている。また世界の金融中心から低いコストで資金を導入することができた、ことをあげる⁽³⁾。

わが国においても戦後二重構造が論じられたことがあった。日本経済の二重構造は資本の大企業への集中を契機に過剰労働の圧力下に形成されたもので、そこでの二重構造とは、近代的産業と前近代的産業が併存し、両者の間に大きな賃金格差または所得格差が存在することであるとされた⁽⁴⁾。

ラテン・アメリカについては近年フォーマル formal とインフォーマル informal という関係が指摘されているが、インフォーマル・セクターについての研究はまだ進んでおらず、その実態も明らかではない。インフォーマル・セクターの規模は次第に拡大しているようであり、近代的大企業とインフォーマル・セクターの零細企業との格差が今後

問題にはなるうが、二重構造の二つの部門というにはその性格はまだ明瞭でない。ペルー経済を分析したフィッツジェラルドは二つの部門を示すに最初は近代的 modern、伝統的 traditional という言葉を使ったが、後に法人 corporate、非法人 non-corporate という言葉を用いている。⁽⁶⁾ 従ってフィッツジェラルドに関する限り、一九七九年の著書に述べられる法人・非法人の呼称は近代的・伝統的の呼称に読みかえることが可能である。

ペルーを対象とする本稿においては近代的・伝統的という用語を用いることとする。従って二重構造とは所有資産と生産性が著しく相違する生産単位が一国民経済内に共存する状態を表現する言葉と考える。⁽⁷⁾

二 ペルーにおける二重構造の背景

ペルー経済にみられる二重構造は生産と雇用のアンバランスな構造並びに貿易および資本における過度な対外依存から生まれた。生産と雇用のアンバランスな構造の背景には社会的、経済技術的、地域的格差が認められる。⁽⁸⁾

第一にペルー経済は対外依存度が著しく高い。対外依存は資本形成に必要な貯蓄資金並びに生産物の市場を海外に求め、消費財、投入財および資本財を海外からの輸入に依存するというように資本および貿易面において顕著である。⁽⁹⁾

外国資金への依存は表1からも明らかのように「外向きの成長」の時代にとくに著しく、一九五五～五八年に資本形成のうち外国資金が二六%をも占めた。一九六八年まで外国企業はペルーの生産資本の四〇%を支配していたものとみられる。当時農業生産の一七%、鉱業生産の五三%、工業生産の七三%は外資系企業に依存した。⁽⁹⁾ 一九六八年以降も外国資本の重要性に変化はみられなかった。一九七四～七六年に外資は資本形成の三八%を占めた。⁽¹⁰⁾ 民政移管後も同様であって、一九八一～八三年の公共投資プロジェクトにおいて所要資金の五六・九%を外資に期待した。⁽¹¹⁾

貿易依存度はきわめて高い。ペルー経済は以前からきわめて開放的であり、輸出入とも平均して国内総生産の約五分の一である。経済成長を活発化するのも停滞させるのも主として貿易動向である。⁽¹²⁾ 外国貿易は全面的に民間部門の手にあり、多国籍企業により支配されていた。しかも輸出部門の所有関係をみると、その半ばは外国資本の直接的支配下にあった。工業部門は多国籍企業の管理下にある部分が多いので、輸入についても外国資本の支配下におかれた。⁽¹³⁾

第二に社会的格差の存在である。社会的格差の発生は基本的には不公正な所得配分に原因があり、所得配分は社会的、地域的に著しく不均等である。個人所得は一九七一年に上位一〇%が四五・一%を占め、最低の二〇%は一・八%を占めるに過ぎない(表2参照)。所得分配の不均等は海外需要あるいは社会的に特権をもつ階層の需要に生産の重要な部分が振り向けられ、より広大な国内市場を対象に生産を行い、雇用の拡大と給与所得の増加を達成することができないために生ずる現象である。生産部門における雇用の発生は経済活動人口の増加に比べて著しく劣っており、いわゆる「構造的失業」をつくりだす。⁽¹⁴⁾ とくに経済の近代部門は資本集約的技術を用い、労働者の雇用に低く抑えて

表1 資本蓄積—純貯蓄と投資(国内総生産の%)

	1955-58		1959-63		1964-68		1969-73		1974-76		1977-78	
	民間	公共	民間	公共	民間	公共	民間	公共	民間	公共	民間	公共
国内貯蓄	17.6	1.3	18.3	1.7	16.3	-0.4	13.6	1.8	11.5	0.2	12.5	0.0
外国資金	5.3	1.2	1.2	-0.1	0.4	1.9	-3.6	2.4	1.6	5.5	-1.4	3.7
振替*	22.9	2.5	19.5	1.6	16.7	1.5	10.0	4.2	13.1	5.7	11.1	3.7
資本形成	-0.8	+0.8	-2.0	+2.0	-3.5	+3.5	-1.0	+1.0	-3.5	+3.5	-3.0	+3.0
	22.1	3.3	17.5	3.6	13.2	5.0	9.0	5.2	9.6	9.2	8.1	6.7

注) *振替はマトリックス作成上の必要による項目である。公共部門への民間金融マナス民間部門への公共金融に等しい。
出所) E. V. K. FitzGerald, 1979.

表2 ベルーの所得分布

	労働	資産	計	1961	1971	成長率
最高の10%	32	22	54	49.6	45.1	+1.4%
次の10%	13	1	14	15.0	17.5	+3.9%
次の10%	20	4	24	10.1	11.4	+3.6%
次の10%				7.4	8.1	+3.2%
次の20%				9.8	10.6	+3.1%
次の20%	7	1	8	5.5	5.5	+2.3%
最低の20%				2.6	1.8	-1.4%
	72	28	100	100.0	100.0	+2.3%
最高の1%	10	20	30	25.4
最高の5%	38.1	31.2	+0.2%

出所) E. V. K. FitzGerald, 1979.

いるので、きわめて動態的な経済成長が期待される状況下にも労働需要は制限されている。他方農村の伝統的部門では余剰労働力が発生し、それが都市に移動している。しかし都市でもこれら労働者の吸収力は不足しているので、余剰労働力は生産性の限界をこえてサービス産業に就業し、インフォーマル部門が発生する。これは民衆にとって生きるための窮余の選択であり、低雇用の現実を克服しようとするものにはかならない⁽¹⁵⁾。

第三に経済・技術的格差の存在である。経済・技術的格差は住民の基本的需要を満たすための供給の不足に表現される。これは海外からの輸入に過度に依存し、生産性、技術、一人当り所得の社会階層間の格差を拡大し、潜在的資源の開発が不適切であることに原因がある。

このため国内市場は狭く、かつ異質である。国民総生産は一九八七年に二九六億八二〇万ドル、一人当り一四三〇ドルとかなり低い水準にある。国内諸地域を結ぶ運輸網の整備は遅れており、地域格差が著しく大きい。人口の大部分は低い消費水準にあり、大衆消費財市場の均質な発展を妨げた。他方少数の高所得階層のデモンストレーション効果と長期間続けられた補助金政策は現地資源に適合した消費財産業を進展させることなく、もっぱら輸入に依存する消費構造をつくりあげた。この条件のもとで所得と需要が増加すると外貨の必要性を高め、インフレ圧力をひきおこした⁽¹⁶⁾。

生産は不均衡な構成をもつて発展した。また空間的に特定地域に集中す

る傾向をみせた。輸出向けおよび高所得階層向けの工業、農業、鉱業が近代的部門を構成し、それが国内総生産のより大きな部分に寄与することになった。金融市場の利用は十分でなく、農業その他の不活発な部門から資源を取り上げる結果になった。資本設備の比率は高いが、遊休状態のものも多い。余剰は輸出に向けられたが外貨獲得の効果は小さかった。⁽¹⁷⁾

他方非近代的な農業部門を主体とする伝統的部門は住民の貧困層向けに生産を行い、技術的にも低水準にある。技術革新を行う余裕がなく、とくにアンデス地域の農民はほとんど生存水準にも達していない。近代的経済部門に統合されることなく、されたとしてもごく僅かである。投入財を利用できず、金融市場への接近も困難である。⁽¹⁸⁾

第四に地域的格差が大きい。土地の利用は非合理的であり、一般に海岸および都市地域の生産性は高いが、アンデスの広大な農業地帯では技術水準が著しく低い。このためペルーはコスタ Costa、シエラ Sierra、セルバ selva の三地域に大別される。

コスタは国土の一二%、人口の約四五%を占める海岸沿いの土地である。きわめて肥沃であって、綿花、サトウキビ、米を生産、輸出するが、処によっては灌漑が必要である。同地域では広範囲にわたって他の生産物をも栽培するが、上記三種の農産物に比べて生産性は低い。

シエラはアンデス山脈を含み、土質は貧弱であり、運輸面に困難がある。ペルーの人口の約半分はシエラに住み、その多くは自給経済を営む。主要農業は牧畜と小麦、トウモロコシ、ジャガイモなどの生産であるが、技術は遅れており、収穫率は低く、市場に向け出荷しうる余地は小さい。しかしこの地域には鉱産物が豊富であり、金、銀、銅、鉛、亜鉛が大量に採掘される。従ってこの地域で居住中心および市場経済への統合の中心は鉱山町である。

セルバは国土の六〇%を占めるが、人口は六%に過ぎないと推定される。その土地は部分的にしか開発されていない。⁽¹⁹⁾

表3 リマ・メトロポリタンへの集中度(国全体に対する比率)

人 口	28%
工業生産	69
民間投資	98
銀行貸付	83
商業銀行預金	77
インフォーマル企業	70
サービス生産	80
徴 税	87
公務員	51
大 学 生	53
教 師	39
医 師	73
経済活動人口	32
労働者	36
事業主	50
大学教授	62
電話申込者	76
病院ベッド数	48

出所) Plan Nacional de Desarrollo 1986-1990.

地域的格差は社会サービスについてもみられ、社会保障、保健衛生、教育、住宅などは海岸都市、とくにリマ・カリャオにおいて高度に整備されている(表3参照)。農村部は近代的部門の成長からの恩恵を受けてはいないとみられ、アンデス地域は国内総生産の六%しか生みだしていない。⁽²⁰⁾

リマ・カリャオ地区への所得集中は著しく、一九六一年の国民経済計算では同地区の人口は総人口の五分の一に過ぎないが、国民所得の四三%をえ、一人当たり所得は国の平均の二倍、他の地区の三倍であった。一九六八年には経済活動人口の二四%、国内総生産の五七%を占めた(表5参照)。⁽²¹⁾

三 ペルー経済の二重構造

1 近代的部門と伝統的部門

二重構造はペルー経済のもっとも基本的な属性になっている。⁽²²⁾ 生産はきわめて不均衡な構造をもって発展し、部門間、地域間の資産および生産性の格差が著しく大きい。

一方には生産物をもっぱら輸出と大きな購買力をもつ少数の階層に向けて近代的部門がある。近代的部門は工業、農業、サービス部門の別なく近代的技術を導入して生産活動を行っている。大農場、鉱山、アンチョビー漁業、⁽²³⁾ 大工場、金融、大規模サービス企業からなり、その対外部門は二重構造の一方の中核的存在になっている。この部門の技

表4 ペルーの生産構造(1972年)

	付加価値	労働力
近代的部門		
輸出向け生産	19%	18%
工業	11	5
政府・第三次産業	31	13
	61	36
伝統的部門		
食糧農業	10	33
小規模工業	9	11
小規模第三次産業	20	20
	39	64

出所) E. V. K. FitzGerald, The State & Economic Development—Peru since 1968.

術水準は高く、資本集約的であり、労働吸収力は弱い。大量のインプットを用い、大規模生産体制をとっている。⁽²⁴⁾ 生産性は高く、国内の価格関係においても有利な立場にあり、国内総生産により大きなシェアを保持している。⁽²⁵⁾ この部門は伝統的部門すなわち多数ではあるが小規模な生産者グループの成長とは無関係に発展し、成長した。またペルー経済のあらゆる部門からでてくる輸出向け生産物を取りまとめて海外に輸出し、同時に工業部門への投入財の輸入にたずさわり、この過程を通じてペルー経済を世界経済に統合している。この間多国籍企業は生産過程を近代化するに必要な技術を提供した。⁽²⁶⁾

これに対して伝統的部門はもっぱら国内市場を対象に生産するにとどまり、近代的部門が果す役割とは無関係に対照的な生産活動を行っている。この部門は食糧生産農業、手工業、小売商、小規模サービス業を含み、低賃金の労働者を相対的に多数用い、近代的部門とは異質の生産部門を形成している。この部門の労働者の所得水準は低く、資本形成率は低く、機械化の程度も限られている。しかしこの部門の活動から近代工業および近代的サービス部門への需要が生れる。⁽²⁷⁾

しかしながら近代的部門と伝統的部門とは、相互間に何の関係もなく分裂して存在するというわけではない。全体としてのペルー経済に資本主義体制が浸透していることは明らかであって、そのなかで経済のある部門が他より高い水準の資本設備を保有し、比較的少ない労働者を用い、より高い生産性と国内価格関係の有利さによって国内生産の大きな部分を占めている。国の中位および上位の階層はこの部門に所属する。

伝統的部門は近代的部門の労働者による個人的サービス支出に依存する。即ち労働力並びに生活必需品、熟練性を要しないサービスの供給を行っている。ここには近代的部門にみられる高度に発達した資本主義組織はみられないが、それにもかかわらず近代的部門に緊密に依存している。⁽²⁸⁾

実際、近代的部門は大量の作業を手工業生産者に依頼する。輸出向け大農場は土地をもたない農業生産者を季節労働者として雇用し、大商店は小商人を利用した。また小農家は市場向け生産物の多くを近代的部門の労働者に売却した。都市への移住者は労働予備軍として近代的部門の労働賃金を低水準に維持する効果をもったのである。⁽²⁹⁾

2 雇用

雇用のパターンをみると、第一次産業部門で減少し、第三次産業部門で増加している。第二次産業部門は比較的安定している。第一次産業部門は一九五〇年に総雇用の六一％を占めていたものが一九七四年には四七％に低下した。第三次産業部門は同期間に二三％から三四％に上昇した。第二次産業部門は一六％から一九％へと若干上昇した。この変化は近代的部門の外で生じており、小農が小規模サービス業にかわるという形をとり、独立生産者の減少になっている。独立生産者は一九五五年に経済活動人口の五五％であったが、一九七四年には四四％に低下した。都市への移住者の多くは賃金労働者になった。⁽³⁰⁾都市地域は所得機会、保健衛生、教育などのサービスからみて魅力的であったので、未熟練労働者に対する近代的部門の需要は低いにもかかわらず、生産構造への影響が少ない農村から都市への労働者の移住がひきおこされた。⁽³¹⁾

雇用はペルー経済にとってきわめて重要な問題である。完全失業は一九七五～八二年に平均七・二％であったが、一九八三～八五年には九・三％にのぼり、不完全就業者は一九八五年に四二・五％に達した。⁽³²⁾とくに農村および都市のスラム街に不完全就業が存在し、社会不安の原因になっている。

失業問題は経済の二重構造と密接な関係をもっている。すなわち投資の大きな部分は近代的部門に向けられ、資本

表5 ペルー経済の二重構造(1968年)

	生産(GDPの%)			雇用(経済活動人口の%)		
	法人	非法人	合計	法人	非法人	合計
第一次部門	18	8	26	14	37	51
第二次部門	24	5	29	7	11	18
第三次部門	25	20	45	14	17	31
(計)	67	33	100	35	65	100
リマ・カリャオ地区	38	19	57	14	10	24
その他	29	14	43	21	55	76

出所) E. V. K. FitzGerald, 1979.

設備を充実させた。その結果近代的部門の雇用数は比較的少なくなり、生産性は一般に高くなった。これに反し伝統的部門は肥料や機械など近代的生産資材を用いず、労働力に依存したので生産性は向上せず、食料供給に慢性的不足を生じた。近代的部門は一九六八年に国内総生産の約三分の二を占めたが、雇用では三分の一を占めるに過ぎなかった(表5参照)。同年に大農場は農業生産の五四%を占めたが、雇用では二二%を占めるにとどまった。工業部門では大工場が生産の八三%を占めたが、労働力ではその部門の三五%を占めるに過ぎなかった。⁽³³⁾

近代的部門は輸出向け生産のすべて、輸入のほとんどすべてを取扱い、租税収入のすべて、財政支出がもたらす恩恵のほとんどすべてにかかわりをもっている。このように生産をはじめ各分野で国民経済の大きな部分を占めるにもかかわらず雇用への寄与が小さいことはペルーの経済発展に重大な問題を投げかけている。近代的部門の労働生産性は一九五〇〜七〇年間に年率三・二%の上昇であったが、伝統的部門では一・一%に過ぎず、投資はほとんどが近代的部門に向けられた。これは経済の二重性を一層強める結果になった。⁽³⁴⁾

この傾向が続くと今世紀末に近代的部門は生産の八五%を占めるにもかわら(35)ず、総雇用の半分以下を占めるに過ぎないという推測もされている。すなわち安定的雇用を提供する小規模企業を犠牲にして近代的部門が成長し、経済社会の不均衡を拡大するとともに社会的、政治的不安を醸成する可能性が強いのである。

3 産業部門別二重構造

各産業部門別に生産と雇用を近代的部門と伝統的部門について計算すると表6のようになる。二重構造を近代的部門と伝統的部門とに分けるととき分割の基準は、前者が大、中規模の企業、後者は小規模企業(従業員四人以下)とされる。フィッツジェラルドの研究で最初の著書の近代的・伝統的部門の分割も、後の著書による法人・非法人の分割でも基準は従業員五人以上を近代的あるいは法人部門とし、四人以下を伝統的あるいは非法人部門とする。⁽³⁶⁾この数字はペル⁽³⁷⁾で実施される種々のセンサスの基準からみても妥当である。ここでも近代的部門は生産の大きな部分を占めるが、雇用でのシェアが小さいことが示される。

表6は国内総生産に対する法人部門と非法人部門の比率を産業別に示しているが、呼称は近代的部門と伝統的部門というように読みかえうる。⁽³⁸⁾その算出方法は次の通りである。⁽³⁹⁾

- (1) 鉱業、公益事業、政府、銀行はすべて法人部門であって、いずれも大規模事業活動を行っている。
- (2) 農業生産のうち工業原料(サトウキビ、綿花など)および畜産物は法人部門で生産され、食料は農家で生産されると仮定する。食料は大農場でも生産されるので法人部門のシェアを低目に評価することになる。雇用については雇用量を基礎に計算された。被用者は法人部門に割り当てられ、独立農家には割り当てられない。
- (3) 漁業生産は加工品と直接消費される食料とに分けられ、前者は法人部門であって低目に評価されている。
- (4) 製造工業は工業統計の工場部門と手工業部門の統計から作成された。
- (5) 建築部門の生産は部門別の販売シェアを基礎にして大凡の数字をのせている。
- (6) 商業部門の販売と雇用のシェアは五人以上の従業員をもつ企業とそれ以下の企業とに分けて記録した一九六三年の経済センサスに基づいて作成された。
- (7) 運輸およびその他のサービスについては他に資料がないとき、法人部門は雇用の二〇%、生産の三〇%を占めると推定している。これは控えめな数字であり、二重性の度合を低目に推定している。

表6 産業別生産、雇用構造

	1968			1973		
	法人	非法人	計	法人	非法人	計
生産						
農業	58	88	146	58	69	127
漁業	23	3	26	6	1	7
鉱業	88	—	88	60	—	60
製造工業	211	25	236	235	27	262
建築	15	23	38	25	36	61
公益事業	11	—	11	11	—	11
銀行	28	—	28	35	—	35
政府	85	—	85	77	—	77
運輸	15	37	52	17	38	55
商業	85	46	131	100	50	150
サービス	48	111	159	47	108	155
(計)	667	333	1000	671	329	1000
絶対額 (1970年価格 10億ソル)	143	71	214	211	104	313
雇用						
農業	103	367	470	95	335	430
漁業	13	2	15	10	2	12
鉱業	22	—	22	23	—	23
製造工業	48	90	138	50	92	142
建築	19	20	39	22	22	44
公益事業	3	—	3	4	—	4
銀行	7	—	7	7	—	7
政府	67	—	67	76	—	76
運輸	7	26	33	7	28	35
商業	40	60	100	46	69	115
サービス	21	85	106	22	90	112
(計)	347	653	1000	359	641	1000
絶対数 (100万人)	1.36	2.57	3.93	1.69	3.02	4.71

出所) E. V. K. FitzGerald, 1979.

4 インフォーマル部門

近年ペルーではインフォーマル部門が著しく大きくなった。ここでいうインフォーマル部門とは法律や規制の枠組外で経営を行っている企業であって、硬直的な規則が経済活動に影響するようになったことから生じた現象である。とくに農村から多数の人口の都市流入があり、土地が不法に占拠され、家が建築された結果生れたものである。リマ都市圏の人口(五〇〇万人以上)のうち二〇〇万人が新造成地 *Pueblos jóvenes* に居住するといわれる。またフォーマルな市営バスを利用するのは約一〇%の市民であり、残りは半ばフォーマルな、あるいはインフォーマルな運転手が経営するバスを利用する。インフォーマル部門は八万四〇〇〇人に及ぶ街頭商人 *ambulantes* にもみられる。工業部門については明らかでないが、インフォーマルな工業企業が都市地域に広がっているともいわれる。⁽⁴⁰⁾

これらインフォーマル部門は近代的部門と伝統的部門の格差が一層大きくなり、硬直的な規制の外で生存をはかろうとする民衆の生存のための戦略であったといえよう。⁽⁴¹⁾ 近代的部門と伝統的部門を区別する基準として従業員五人以上の企業とそれ以下の企業をもって線を引いた。四人以下の零細企業にインフォーマルなものが多いとみられるが、インフォーマルな企業と伝統的部門の企業は必ずしも一致するわけではない。世界銀行の調査ではパート・タイムおよびフル・タイムで活動する人口の約六〇%がインフォーマル・セクターに属し、その生産は国内総生産のほぼ三分の一を占めると推定している。⁽⁴²⁾

ペルー政府による一九八六〜九〇年開発計画ではペルー経済社会の構造的異質性を説明し、次の四部門に分けてい

(1) 近代的都市部門

(2) インフォーマルな都市部門

(3) 近代的農村部門

(4) アンデス農村部門

インフォーマルな都市部門を認めたことから都市におけるインフォーマル部門の重要性が高まったことを示しているといえよう。

四 ペルーの産業別二重構造

1 農業部門

ペルー農業は二重構造をもっとも明瞭に示している。⁽⁴⁴⁾ペルーは広大な国土をもつにもかかわらず肥沃な土地はきわめて少ない。コスタは乾燥地帯であり、シエラは地味貧しく、セルバは熱帯ジャングル地帯である。農業は労働力のほぼ半ばを占めるが国民総生産については五分の一以下である。

ペルー農業は二つの部分に分れる。一つは灌漑された海岸地帯で行われる工業用原料(サトウキビ、綿花、羊毛)および食糧(米)の生産である。工業用原料は最近次第に国内工業に向けられるようになり、輸出の可能性を小さくしている。他は高原地帯で行われる牧畜と国内消費向け食糧(トウモロコシ、ジャガイモ)の生産である。

海岸での生産の多くは機械化された大規模農場で行われる。商業的近代農業はコスタに集中し、その生産物はおもっぱら輸出に向けられる。国内市場向け食糧生産はシエラの伝統的部門で行われる。コスタの資本主義的農業とは対照的にシエラの牧場の技術水準は低く、小規模の自家消費用食糧生産農家が多い。資源の利用は制約され、政策面では差別され、生産性の低い土地での農耕を強いられ、その成長は緩慢である。⁽⁴⁵⁾

可耕地は十九世紀に海岸の著しくコスト高な灌漑の整備とアンデス横断道路の建設によって拡大した。しかしこの種の農地拡張の限界コストは最近著しく高くなった。同時に人口も増加したので一人当り農地は五分の一ヘクタール

表7 ペルー農業の規模別分布

農 場 規 模	農 場 数 (%)		農 地 面 積 (%)	
	1961	1972	1961	1972
1ヘクタールまで	35	35	1	1
1以上5ヘクタールまで	48	43	5	6
5以上20ヘクタールまで	13	17	5	9
20以上100ヘクタールまで	3	4	5	9
100ヘクタール以上	1	1	84	75

出所) E. V. K. FitzGerald, 1979.

(食糧生産農地は二〇分の一ヘクタール)に過ぎない。この程度の耕地では食糧を自給できず、輸入が不可欠になった。同時に都市貧困層の生活水準の切下げを余儀なくされた。⁽⁴⁶⁾

このようなペルー農業の停滞は経済政策の重点がもっぱら鉱業と製造工業に向けられ、農業がなおざりにされた結果であって、これが農村の貧困、都市住民の栄養水準の低下、国際収支の不均衡をもたらした。しかも農業部門の投資は海岸地帯に集中し、コストが不相応に高く、完成まで長期間を必要とする灌漑計画に重点をおいた。その資本・産出高比率は先進国に比べても著しく高くなったが、農産物供給を改善するには至らなかった。コストでもシエラでも生産効率が低い小規模プロジェクトには注意が払われなかった。その結果生産性と技術水準は生産単位間に大きな格差をつくりだした。⁽⁴⁷⁾

ペルー農業のもっとも重要な問題は常に土地所有制度である。農地配分の不均等は表7からも明らかである。一九六一年に二五〇〇ヘクタール以上を所有する農場は一〇九一あり、それらは全農地所有者の〇・一％に過ぎなかったが、農地総面積の六一％を占めた。八五万人の土地利用者の六七％は自身の土地をもったが、九％は雇用され、二四％は借地人または共有地に属する農業労働者である。農地改革は革命後の一九六九年に開始され、ほぼ一〇年間に七〇万ヘクタールの農地(総農地面積の約四〇％)に影響を与え、受益農家数は約三六万戸にのぼった、とされる。⁽⁴⁸⁾ 改革の成果は海岸地帯において顕著であり、農家の約四分の一は大きな利益をえたが、ほとんど利益をえなかった土地のない農家も少なくない。そのため改革により生れた新しい農家と依然として土地はなく、生産性、所

得水準ともに低い農家との格差はむしろ拡大し、二重構造を強めていることも指摘された。⁽⁵⁰⁾

2 工業部門

ペルーに工業が興されるのは一九四〇年代からであるが、重要な動きをみせるようになるのは一九五〇年代半ばからである。一九五〇年代後半になって従来国内市場向けに生産されていた食料、繊維品に加えて現地資本によるセメント生産が行われるようになり、輸入代替工業の成長がみられた。一九七〇年代にかけて工業の規模は一層拡大したが、その発展は多国籍企業の投資によるものであった。

工業部門は国内総生産のほぼ五分の一を占めるようになったが、経済の二重構造を明瞭に反映していた。すなわち一方には労働者の雇用が相対的に少なく、多額の外国資本を導入し、他の産業部門との連関性が薄く、投入財の輸入が著しく大きい部門(工場部門)がある。このため工業の成長は同時に輸入の増加をもたらし、国際収支の負担を大きくし、経済発展過程の弱点をつくりあげた。⁽⁵¹⁾ これら工場部門は五人以上の従業員を雇用する企業群であって、他方には四人以下の労働者を雇用するに過ぎない家内工業部門がある。一九六八年に工場部門は工業部門の付加価値の八三%を生産したが、労働力では三五%を占めるに過ぎなかった。従って工場グループの生産性は家内工業グループの一〇倍にもなる。製造工業について語ることは国の労働力の約二〇分の一、総生産の五分の一について語ることであった。⁽⁵²⁾ 表8からもわかるように大規模工場の生産販売額は大きいが、雇用では低い地位しか占めていない。就業者数四人以下の家内工業部門の就業者は一九六〇年に全就業者の六一・五%に達し、ラテン・アメリカ平均の四七・九%をも上まわっていた。⁽⁵³⁾

その結果ペルーの製造工業は著しい集中傾向をみせている。表8に示されるように少数の大企業が生産の大きな部分を独占している。例えば一九七三年に二〇〇人以上の雇用労働者をもつ約二〇〇の事業体は製造工業部門の雇用の三分の一を占めたが、その部門の生産の二分の一を産出し、二重構造の基本となっている。各部門のトップの四企業

表8 製造工業企業の規模と立地(総数に対する%)

	1963			1973			
	企業数	販売	雇用	企業数	販売	雇用	
工場	小工場	65.3	5.9	15.9	68.9	10.4	18.9
	中工場	31.2	36.2	44.0	28.1	43.0	46.9
	大工場	3.5	57.9	40.1	3.0	46.6	34.2
	(計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工場	リマ・カリャオ	...	62	70	...	69	74
	その他	...	38	30	...	31	26
	(計)		100	100		100	100
工場 家内工業 (計)		...	89	36	...	90	35
		...	11	64	...	10	65
			100	100		100	100

注) 小工場=5-19人を雇用, 中工場=20-199人を雇用, 大工場=200人以上を雇用。
出所) E. V. K. FitzGerald, 1979.

表9 1969年の固定資産所有状況 (単位: 10億ソル)

	外資	国内資本	計	外資のシェア
1. 食料など	2.2	3.6	5.8	38%
2. 衣類など	2.2	3.3	5.5	40
3. 工業インプット	5.5	3.4	8.9	62
4. 建築資材	2.0	2.2	4.2	48
5. 金属機械	2.2	2.4	4.6	48
6. その他	0.3	1.7	2.0	15
(計)	14.4	16.6	31.0	46
{大企業	10.0	6.2	16.2	62
{その他	4.4	10.4	14.8	30

注) 大企業は資産2500百万ソル以上、外資は資本の25%以上が外国所有である場合。
出所) E. V. K. FitzGerald, 1979.

(表9参照)⁽⁵⁵⁾

一九六八年に資産のほとんど半分が外国資本に管理されていた。ルールの製造工業は国内金融資本と多国籍企業に支配されており、の種々の部門に属する企業は販売のみで三四%を占めている。ペ

六の大所有グループが販売の三分の二以上を占めた。これは国内市場での競争を小さくするものである。⁽⁵⁴⁾一〇人以上を雇うする全企業の僅か三%を占めるに過ぎない。七九の企業が固定資産の五四%、販売の四九%を占めている。その二七%は国有企業であり、総固定資産の一八%をもっている。さらに

以上の傾向は最近になっても変わらない。工業部門はデモンストレーション効果が小さく、独占および寡占の形をとり、雇用吸収力が乏しく、国の資源を広汎に加工、変形していくについて十分な生産的連関効果をもっていない。⁽⁵⁶⁾より遅れた地域を無視し、インプット、資本財、輸入技術に対する要求が過度に大きく、それに縛られる傾向があり、外貨の獲得に寄与していない。⁽⁵⁷⁾国内総生産の大きな部分に寄与するが、資本設備は生産に対して著しく高い比率を保持している。すなわち資本の生産性は低く、資本投資が過大である。工場設備が過大であるため、経済の拡張期にも効果的に利用されない設備およびインフラストラクチャーが見出される。⁽⁵⁸⁾

結 語

ペルーにおいて所得格差が大きいことに加えて大規模企業と小規模企業が並存し、生産と労働力雇用における役割が逆転しているところに独特な二重構造がきわめて明瞭に示される。しかも地域的には海岸地帯なかんずくリマ・カリアオ地区に高い所得をもつ企業が集中している。加うるに伝統的部門と近代的部門と称される二つの部門が相互依存関係を深くしている。ここにペルーの経済社会構造の特質があるといえる。

二重構造に示される格差は近年ますます拡大し、低所得階層がその生活を擁護するための手段としてインフォーマル部門の発達を促した。二重構造の改善が根本的に進められない限り、ペルー経済社会のインフォーマル化はますます進むとみられよう。

この種のインフォーマル部門の拡大は第一に税収の不足となつてあらわれる。財政収入の不足による赤字の拡大はインフレの第一の原因であり、最近は年率一五〇〇%にものぼる激しいインフレ下にある。対外債務についてはその返済と利子支払いを輸出収入の一〇%に抑えているためIMFと衝突し、国際金融界で孤立する結果になつた。

ペルーはラテン・アメリカの主要国中もっとも貧しい国である。アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、コロンビアにみられるほどの農業資源はなく、チリ、ベネズエラにみられる鉱産資源を欠いている。農業生産なかでも食糧生産状況はラテン・アメリカ主要国中もっとも悪化している。また工業化を支えるに必要な資本も国内市場ももっていない。これがペルー経済の停滞と悪化をもたらす基本的な原因であり、二重構造を深刻化する条件になっている。

二重構造の存在は国民経済としての統合に大きな障害になり、資源の不足は当面外国経済への依存によって解決せざるをえない。もし外国への依存を強いて排除しようとするれば、現在ガルシア政権が経験しているように国際金融界からの孤立ならびに経済の全面的停滞と破綻に直面することになる。

外国依存からの脱却をはかろうとするならば、二重構造をつくりあげている経済社会構造を徐々に改善するよりほか方法はなく、そのためには、仮時に時をもってしなければならぬであろう。なかでも経済の成長に必要な資本を国民が消費を節約することによって生みだす貯蓄によってまかなうことが不可欠であろう。

(1) 板垣与一『アジアの民族主義と経済発展——東南アジア近代化の起点——』東洋経済新報社、昭和四二年、一六九—一七四ページ。

(2) 高木保興『開発途上国の経済分析——二重構造・開発援助・累積債務——』東洋経済新報社、昭和六三年、四九ページ。

(3) H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, 1980, 邦訳、木村修三・渡辺利夫『開発途上国の経済学』東洋経済新報社、昭和五六年、七八—八一ページ。

(4) 『日本経済の基礎構造』日本経済の現状と課題第一集、春秋社、昭和三七年、四二—四三ページ。

(5) 前掲書、六一—六二ページ。

(6) フィッツジナルドは『*The State & Economic Development—Peru since 1968*』において、二重性 dualism の概念は「法人 corporate」と「世帯 household」、「公式 formal」と「非公式 informal」という言葉で示されることもあるが、発展途

- 上国にたいしては「近代の modern」と「伝統的 traditional」という言葉を慎重に用いるのが適當であろう」(p. 9)と述べた。この「The Political Economy of Peru 1956-78」では「法人 corporate」と「非法人 non-corporate」という言葉を用いている(p. 23)。その理由として、「近代」と「伝統」という言葉は誤解を招く恐れがあるとし、「法人」と「非法人」は資本主義経済内の二つの異なった組織あるいは生産形態を、再生されうる資本、利潤、資金関係の視点から明白に示している、という。
- (7) Rosemary Thorp and Geoffrey Bertran, *Peru 1890-1977, Growth and Policy in An Open Economy*, Columbia University Press, 1978, New York, p. 17.
- (8) República del Perú, Presidencia de la República, *Sistema Nacional de Planificación, Sistema de Plans de Desarrollo de Mediano Plazo*, Plan Nacional de Desarrollo 1986-1990, 1986, p. 5.
- (9) E. V. K. FitzGerald, *The Political Economy of Peru 1956-78—Economic Development and the Restructuring of Capital*, Cambridge University Press, Cambridge, 1979, p. 153.
- (10) *ibid.*, pp. 147-154.
- (11) 「ペルーの国際収支の動向——二回の外貨危機の経験——」『海外投資研究所報』日本輸出入銀行、一九七七年七月号、二六一-二七ページ。
- (12) E. V. K. FitzGerald, 1979, *op. cit.*, p. 91.
- (13) *ibid.*, p. 76.
- (14) Plan Nacional de Desarrollo, *op. cit.*, pp. 5-6.
- (15) *ibid.*, p. 7.
- (16) *ibid.*, p. 8.
- (17) *ibid.*, p. 8.
- (18) *ibid.*, p. 8.

- (19) Rosemary Thorp and Geoffrey Bertran, *op. cit.*, pp. 7-8.
- (20) Plan Nacional de Desarrollo, *op. cit.*, p. 13.
- (21) E. V. K. FitzGerald, 1979, *op. cit.*, p. 95.
- (22) Rosemary Thorp and Geoffrey Bertran, *op. cit.*, p. 17.
- (23) カタクタイワシの漁獲と従事者。カタクタイワシは魚粉(fish meal)に加工し、飼糧として輸出される。
- (24) E. V. K. FitzGerald, 1979, *op. cit.*, p. 67.
- (25) E. V. K. FitzGerald, *The State & Economic Development — Peru since 1968*, Cambridge University Press, 1976, p. 9.
- (26) E. V. K. FitzGerald, 1979, *op. cit.*, p. 91.
- (27) E. V. K. FitzGerald, 1976, *op. cit.*, p. 1.
- (28) *ibid.*, p. 1.
- (29) E. V. K. FitzGerald, 1979, *op. cit.*, p. 92.
- (30) *ibid.*, p. 89.
- (31) *ibid.*, p. 90.
- (32) Naciones Unidas, *Estudio Económico de América Latina y el Caribe 1981-1985*.
- (33) E. V. K. FitzGerald, 1979, *op. cit.*, pp. 92-94.
- (34) *ibid.*, p. 97.
- (35) *ibid.*, p. 97.
- (36) E. V. K. FitzGerald, 1976, *op. cit.*, p. 115.
- (37) F. V. K. FitzGerald, 1979, p. 308.
- (38) “The State & Economic Development — Peru since 1968” においても同様の基準で近代的部門と伝統的部門とに分け生産と雇用の比率を計算している。 pp. 115-116.

- (39) E. V. K. FitzGerald, 1979, op. cit., p. 309.
- (40) World Bank, World Development Report 1987, 邦訳『世界開発報告一九八七』六六ページ。
- (41) Plan Nacional de Desarrollo, op. cit., p. 6.
- (42) World Bank, op. cit., 邦訳『世界開発報告』六七ページ。
- (43) Plan Nacional de Desarrollo, op. cit., p. 10.
- (44) Rosemary Thorp and Geoffrey Bertran, op. cit., p. 274.
- (45) *ibid.*, p. 274.
- (46) E. V. K. FitzGerald, 1979, op. cit., pp. 70-71.
- (47) Plan Nacional de Desarrollo, op. cit., p. 9.
- (48) E. V. K. FitzGerald, 1979, op. cit., p. 106.
- (49) 遅野井茂雄「ペルーの政治社会変動——転換期社会に関する序論的考察」、小坂允雄・丸谷吉男編『変動するラテンアメリカの政治経済』アジア経済研究所、一九八五年、七三ページ。
- (50) E. V. K. FitzGerald, 1979, op. cit., p. 109.
- (51) *ibid.*, pp. 260-261.
- (52) *ibid.*, p. 262.
- (53) 細野昭雄『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会、一九八三年、二〇二ページ。
- (54) E. V. K. FitzGerald, 1979, op. cit., p. 273.
- (55) *ibid.*, pp. 274-275.
- (56) Plan Nacional de Desarrollo, op. cit., p. 8.
- (57) *ibid.*, p. 8.
- (58) *ibid.*, p. 9.